

権利擁護支援の地域連携ネットワーク強化に向けた都道府県の支援体制強化のための研修のあり方調査研究事業

日本司法支援センター (報告書A4版 170頁)

事業目的

全国各地において今後需要増が見込まれる権利擁護支援のニーズに対応するため、法律専門職等を含めた連携ネットワーク構築を効果的に図ることのできる都道府県の体制強化が求められている（成年後見制度利用促進専門家会議での指摘に基づく）。

本事業では、前記目的を達成するために、都道府県に求められる体制に関するアンケート・ヒアリング調査を踏まえ、①権利擁護支援の総合アドバイザー養成研修（主に専門職対象）、②体制整備アドバイザー養成研修（主に都道府県社会福祉協議会等の職員対象）、③自治体支援アドバイザー養成研修（主に都道府県担当職員対象）を実施するためのシラバス及び研修教材の作成を行う。

事業概要

上記目的を達成するため、以下の内容を実施した。

1 検討委員会の設置・運営

事業全体の進捗確認及び方向性等について協議・検討するため、検討委員会を設置した。

【検討委員会委員】

氏名	所属
青木佳史	日本弁護士連合会高齢者・障害者権利支援センター 副センター長
久保厚子	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 会長
櫻田なつみ	株式会社MARS ピアサポーター
新保美香	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
高橋正樹	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社社会政策コンサルティング部チーフコンサルタント
高橋良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長
西川浩之	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長
花俣ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事
星野美子	公益社団法人日本社会福祉士会 理事
三浦久幸	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター在宅医療・地域医療連携推進部 部長
山野目章夫	早稲田大学大学院法務研究科 教授
【委員長】	

2 アンケート調査等の実施

権利擁護支援総合アドバイザー・体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員に対して求める知識・スキルを調査するため、自治体等（市町村、中核機関）から成年後見制度利用促進や権利擁護支援についての相談を受けている関係機関窓口等に対し、相談内容についてのアンケート調査とヒアリング調査を実施した。

3 研修プログラム案の開発

検討委員会が設置したワーキング・グループ（以下「WG」という。）の委員が中心となり、権利擁護支援総合アドバイザー養成研修と体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員養成研修で用いるプログラム（シラバス・教材）の案を開発した。開発においては、その一部を外部の有識者と映像製作者に委託した。

WG①委員（権利擁護支援総合アドバイザー養成研修担当）

氏名	所属
青木佳史【兼】 稲吉江美	日本弁護士連合会高齢者・障害者権利支援センター 副センター長 公益財団法人福岡県社会福祉士会 相談役（日本司法支援センター福岡地方事務所 副所長）
十河真子 高橋智子	社会福祉法人香川県社会福祉協議会地域福祉課 課長 公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部福祉人材養成室 高齢者権利擁護推進事業 担当主査
朝長弘美 中恵美 中野将 名川勝	福津市役所健康福祉部いきいき健康課 課長 金沢市地域包括支援センターとびうめ センター長 豊田市 福祉部 福祉総合相談課 副課長 筑波大学人間系（一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク（SDM-Japan）代表） 講師
西川浩之【兼】 星野美子【兼】	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長 公益社団法人日本社会福祉士会 理事

WG②委員（体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員養成研修担当）

氏名	所属
有村淳	宮崎県総務部市町村課 主査
植田高史	法テラス秩父法律事務所 常勤弁護士
住田敦子	特定非営利活動法人尾張東部権利擁護支援センター センター長
永田祐	同志社大学社会学部 教授
藤野雅弘	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 一等書記官
又村あおい	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長
丸山広子	社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会権利擁護センター 所長
矢澤秀樹	上伊那成年後見センター 所長
横堀直樹	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会企画広報課 課長

【外部講師等】

氏名	所属
久津摩和弘	一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET 理事長
仲真紀子	立命館大学総合心理学部 教授
野田智子	JA 愛知厚生連江南厚生病院患者支援室 室長
林淑美	社会福祉法人創思苑パンジーメディア
小川道幸	社会福祉法人創思苑パンジーメディア エグゼクティブプロデューサー

4 プログラム案に基づくモデル研修の実施

モデル研修の受講者（モニター）50名を募集し、開発したプログラム案に従い、オンデマンド配信とライブ配信（集合）によるモデル研修を実施した。

5 報告書の作成

検討委員会での議論や上記2～4の実施結果を踏まえ、報告書を取りまとめた。

調査研究の過程

1 検討委員会の開催

事業全体の進捗確認及び方向性等について協議・検討するため、検討委員会を3回にわたり開催した。

検討委員会の開催概要

NO	開催日時	協議・検討内容
1	令和3年9月15日（水） （持ち回り）	・研修カリキュラムについて
2	令和3年11月26日（金） 13：00～15：00	・研修プログラム案について ・アンケート調査について ・ワーキング・グループメンバーの追加選任について
3	令和4年3月25日（金） 10：00～12：00	・アンケート・ヒアリング調査の結果について ・プログラム案について ・モデル研修の実施結果について ・報告書とりまとめについて

2 WGの設置

研修プログラムの目的・達成目標・対象・構成・研修評価方法等を設定し、実施に必要な手立てを整えるため、権利擁護支援総合アドバイザー養成研修を担当するWG①と、体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員養成研修を担当するWG②を設置した。

WG①・②合同会議の開催概要

NO	開催日時	協議・検討内容
1	令和3年9月20日（月） 12:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム案について ・プログラム案の担当について ・シラバス案について
2	令和4年1月22日（土） 12:00～14:00	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル研修のプログラムについて ・受講者について

3 研修プログラム案の開発

WG委員が中心となり、モデル研修のプログラム案を検討し、研修のシラバスと教材を作成した。WG委員による開発作業は、4つのチームに分かれて行った。オンデマンド配信プログラムで用いるビデオ教材の一つとして、映像制作業者（社会福祉法人創思苑/パンジーマディア）に委託して、権利擁護支援を必要とする当事者のインタビュー動画を作成した。

WGチーム会議の開催日時

NO	開催日時
WGチーム1	令和3年10月31日（日） 17：00～19：00 令和3年12月26日（日） 17：00～19：00 令和4年1月22日（土） 14：30～16：20 令和4年2月28日（月） 17：00～18：00
WGチーム2	令和3年9月23日（木） 14：00～16：00 令和3年10月30日（土） 13：00～15：00 令和3年12月25日（土） 15：15～17：35 令和4年2月10日（木） 18：30～19：45
WGチーム3	令和3年10月2日（土） 10：00～12：30 令和3年10月30日（土） 17：00～19：00 令和3年11月6日（土） 19：00～21：00 令和3年12月19日（日） 10：00～12：50 令和4年2月27日（日） 10：00～12：00
WGチーム4	令和3年9月25日（土） 18：00～20：10 令和3年10月31日（日） 13：00～15：00 令和3年11月21日（日） 10：00～12：00 令和3年11月27日（土） 17：30～19：30 令和3年12月19日（日） 16：00～18：20 令和4年3月5日（土） 18：00～20：00

4 モデル研修の実施

モデル研修の受講者（モニター）50名を募集し、ビデオ教材のオンデマンド配信及びライブ配信（集合）を実施した。実施日程は、以下のとおりである。研修の講師は、WG委員、

一部の検討委員会委員のほか、外部の有識者3名が担当した。

モデル研修の日程

実施方法	日程	対象
オンデマンド配信	令和4年2月1日（火） ～同年3月31日（木）	全受講者
ライブ配信（集合）	令和4年3月1日（火） 9：00～16：45	体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員養成 研修受講者
	令和4年3月4日（金） 10：15～17：50	権利擁護支援総合アドバイザー養成研修受講者
	令和4年3月9日（水） 9：10～16：50	全受講者

5 アンケート調査等の実施

当初、権利擁護支援総合アドバイザー・体制整備アドバイザー・都道府県等担当職員に対して求める知識・スキルについての調査を先に実施し、その結果も参考にしながら研修プログラム案を開発することを想定していたが、スケジュールの都合上、アンケート・ヒアリング調査の一部は、研修プログラム案の開発と同時並行で実施し、調査の結果は、来年度以降の事業実施における参考資料とすることとした。アンケート・ヒアリング調査の概要は、次のとおりである。

アンケート・ヒアリング調査の概要

実施方法	日程	対象
アンケート調査	令和4年2月	中核機関・都道府県・都道府県社会福祉協議会の担当者
ヒアリング調査	令和3年9月 令和4年2月	愛知県、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会、青森市高齢者支援課、弘前圏域権利擁護支援センター、K-ねっと

事業結果

- 1 シラバス及び研修教材の作成
24科目のシラバス、12科目のビデオ教材及びライブ配信用のスライド資料を作成した。
- 2 モデル研修受講者・講師を対象としたアンケート調査
モデル研修受講者（モニター）に対し、受講した各科目の分かりやすさ・役立ち度、よかった点・改善点、追加すべき科目等を聞いたほか、講師にもよかった点と改善点を聞き、それぞれ集計結果をまとめた。
- 3 アンケート・ヒアリング調査
中核機関・都道府県・都道府県社会福祉協議会の担当者を対象に、必要とする支援等についてのアンケート調査を実施したほか、5つの機関・団体を対象に権利擁護支援への取組等に

ついでにヒアリング調査を実施し、それらの結果をまとめた。

4 考察

以上の事業結果を踏まえると、来年度以降の事業実施に際しては、以下の点に留意して検討を進めることが期待される。

- ・アドバイザーの役割や活動場面の整理と独立した科目立ての検討
- ・中核機関、都道府県等の更なるニーズ（困難ケースを対応する職員の精神的支援や、身寄りのない方の支援・死後の対応等、身元保証、更生支援に関わる相談事例への対応）に応えるためのプログラムの充実
- ・オンデマンド配信プログラムにおける技術的課題の解決、形式面・内容についての調整
- ・ライブ配信（集合）プログラムの形式面・内容（個人ワーク、グループワークの時間配分、ジャムボード活用を含むワーク方法を含む）についての調整
- ・科目相互の関係性の整理とテーマ別、受講者別の分類の検討（実施日程の検討を含む）
- ・研修後に活用できる関連資料の整理、マニュアル・別冊資料の作成
- ・権利擁護支援総合アドバイザー、体制整備アドバイザー、都道府県等担当職員の研修修了者名簿の共有と相互交流、スキルアップの場づくり
- ・全国各地の好事例の集積及びデータベース化
- ・基礎自治体管理職等の理解促進に向けた研修の講師養成の検討
- ・市民後見人養成研修用のオンデマンド教材作成
- ・継続的な研修機会の確保

このうち、研修日程については、科目数が多く、内容も多岐にわたるため、例えば、半日や一日の研修を、分散した日程において実施することの検討も必要と考えられる。

また、本調査研究事業の検討委員会において、プログラム前後、休憩時間中にメタバース（バーチャル空間）を活用した交流会の提案もなされた。オンライン研修については、立地を問わず参加可能であるとのメリットがある一方で、対面研修のメリットであった受講者相互の密な交流、雑談等を通じた関係性構築の機会が十分に確保できていないという課題もある。そこで、オンライン研修の場面において、oViceのようなメタバースサービスが、こうした相互交流の機会を図るための代替手段として活用されることが期待される。

加えて、アンケート調査に並行して実施したヒアリング調査を通じ、各アドバイザー等が今後各都道府県域で活動するにあたっては、先行するK-ねっとの相談類型や事例、アドバイザーによる対応方法等について適切な方法で共有し、相互理解を図るための機会も必要ではないかと考えられる。

事業実施機関

日本司法支援センター

〒164-8721 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8階

電話番号 03-3383-5333